## 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver 1 01

					VCI.1.01
	計画コード	事業名	Ę	邻名	教育委員会事務局
<u>(1</u>	19125	放課後子ども教室推進事業			生涯学習室
基	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
	策基本施	策 02:子育て支援	務		10:教育費
事	体施策の方	向 02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項	05:社会教育費
項	系 戦略プロジェ	クト 04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:社会教育総務費
	事業予定期間 H	19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 放課後子どもプラン(文部科学	学省	と厚生	労働省の放課後対策事業の連携)

## 対象 小学生

② 目 的

概要

要

子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子目 どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくな的り、地域に愛されていることを実感できる。

子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。

文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、 概 地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。

				平成27年度	平成28年度			
	(厚	開催	後子ども教室推議 日数見込、参加 ○学校区 (1,680	人数見込)	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)			
③ 年 度	<ul> <li>亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人)</li> <li>川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人)</li> <li>神辺(180日、1,800人)関(130日、2,600人)</li> <li>単辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人)</li> </ul>		亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人)					
事業の業		<b>.</b>	** #	17.000 T III	17.000 T E			
水学の業		争	業費	17,200千円	17,200千円			
計計	<b>=</b> ∔		国庫支出金					
画画	띪		県支出金	11,500千円	11,500千円			
	留額		地方債					
	D.K.		その他					
			一般財源	5,700千円	5,700千円			
		事	業費	16,146千円	17,037千円			
	_		国庫支出金					
	予質		県支出金	11,364千円	11,358千円			
	算額		地方債					
	识		その他					
			一般財源	4,782千円	5,679千円			
期	間内	総事	事業費(H27·H28)①	34,400千円 期間外事業費(H29以降)②	-   総事業費 (①+②)   -			

				平成27年度	平成28年度	(参考•平成29年度)		
		名称	放課後こども教室参加者児童数	活	計画値	25.500	25.500	26,000
	1	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	動		20,000	20,000	20,000
		Ē			単位	人	人	人
		名称	放課後こども教室参画者数	江	計画値	8.000	9.000	10,000
<b>④</b> 指	2	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の 方々の延べ人数	一活 動		0,000	3,000	10,000
					単位	人	人	人
標		名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	江	計画値	4	8	11
	3	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室に	活動				
			おける学習支援を実践した実施校区数		単位	校区	校区	校区
		名称			計画値			
	4	補足						
		III A			単位			

	計画コード	事業名	卋	『名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	_	名	生涯学習室
<b>基</b>	施基本施策の大	綱 05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	01:一般会計
車	策 基本施策	02:子育て支援	務	款	10:教育費
佰	本施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項	05:社会教育費
-,-	系 戦略プロジェク	04:子ども輝きプロジェクト	目	目	01:社会教育総務費

小学生 対象

目 目的

概

概要

子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所) をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。

的 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。

文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等 要概の取り組みを実施する。 要

					27年度	28年度
		名称	放課後こども教室参加者児童数	計画値	25500	25500
	1	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	25347	
		無化		単位	人	人
		名称	放課後こども教室参画者数	計画値	8000	9000
3	2	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値		
③ 指		無化		単位	人	人
標		名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	計画値	4	8
	3	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室におけ	実績値		
			る学習支援を実践した実施校区数	単位	校区	校区
		名称		計画値		
	4	補足		実績値		
		州化		単位		

年度実績 年度計画 放課後子ども教室推進事業(11校) 放課後子ども教室推進事業(11校)

(開催日数見込、参加人数見込) (開催回数、参加人数) 全小学校区 (1.680日、25.500人) 全小学校区 (1,661回、25,347人)

(学校別)

4

の計

画

実 /績

の

評 価 亀山西 (140日、1,400人)、亀山南 (160日、1,600人) 亀山東 (180日、1,800人)、昼生 (160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(150日、1,500人) 白川(60日、600人)

(学校別)

亀山西(113回、1602人)、亀山南(122回、1189人) 亀山東 (181回、1,674人)、昼生 (82回、684人) 川崎(183回、6,653人)、野登(180回、3,492人) 神辺(182回、1,926人) 関(160回、4,214人) 加太(162回、1,262人)、井田川(234回、1,748人) 白川(62回、939人)

			計画額	予算額	決算額	
	事	業費	17,200	16,146	15,437	ノ 化
		国庫支出金		0		官
		県支出金	11,500	11,364	10,254	5
事		地方債		0		Ę
業		その他		0		ΉN
事業費		一般財源	5,700	4,782	5,183	
	再	翌年度への繰越額				
	掲	前年度からの繰越額		0		
	総	人件費		1	4,550	
	総	コスト		6	19,987	

ı	総	人件費	1	4,550	
へ牛貴		一般職員人件費	(N)	4,550	平均給与額×③
		所要人員	3	0.60	
		臨時職員人件費	4	0	
		<b>者負担額</b>	(5)		
受:	益す	<b>者負担率</b>		0.0%	5 / 6

総合判定

市域の全11学校区のうち、7学校区で委託による実施となった。また、全学校区での委託実施に向けて、各校区の運営 委員会等の機会を通じて意見調整を行った。さらに、放課後子ども総合プランの制度だけによらない市の実状に即した 展開として、地域全体を巻き込んだ子どもの「居場所づくり」を進めるために、その基礎データ収集に向けたアンケート 調査の検討を行った。



順調に進んだ

## 【反省点·課題】

【事業の成果】

放課後子ども総合プランにおいて国が推進する、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一元化については、地域の実情を勘案し て市域で統一的にはできないことから、各学校区ごとにクラブと教室の連携のあり方や制度によらない「子どもの居場所づくり」の制度 化について模索を深める必要がある。

## 【改善の方向性】

放課後子どもプラン運営委員会や放課後子ども教室コーディネーター意見交換会を通じて、児童クラブとの連携のあり方を模索すると ともに、アンケート結果ををもとに、地域における子どもの居場所づくりについて、第2次総合計画などに位置付けていく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山隆